各位

2026 年 11 月 19 日
株式会社 ABEJA

ABEJA、富士山マガジンサービス株式の追加取得の決定
及び共同事業の検討状況に関するお知らせ



株式会社 ABEJA（本社：東京都港区、代表取締役 CEO：岡田 陽介、以下「ABEJA」）は、株式会社富士山マガジンサービス(本社：東京都渋谷区、代表取締役会長兼社長 CEO：西野 伸一郎、以下「富士山マガジンサービス」)の普通株式を追加取得することといたしましたので、お知らせいたします。

あわせて、2025 年 12 月に公表した共同事業の検討について、これまでの進捗及び今後の方針をお知らせいたします。

参照リリース：https://www.abejainc.com/news/20251225/1

■ これまでの経緯

ABEJA は、2025 年 12 月に、富士山マガジンサービスとの間で共同事業の検討に関する契約を締結しました。また、共同事業の検討における推進体制の強化を目的として、株式会社 Catalyst・Data・Partners から富士山マガジンサービスの普通株式 307,940 株（持株比率：9.32%）を取得しました。

これにあわせて、2025 年 12 月 25 日付で同社の株主との間で株式に関する覚書を締結し、所定の条件に基づき同社の普通株式合計 99,600 株の売渡しを請求できる権利（以下「本売渡請求権」）を取得しています。本売渡請求権は、2025 年 12 月 26 日から 6 か月を経過した日以降に行使できるものです。※

その後、両社で共同事業の検討を進めてきました。ABEJA は、これまでの取組状況及び今後の事業展開の可能性を踏まえ、今回、本売渡請求権の行使による株式の追加取得を決定しました。

共同事業の検討状況及び追加取得の判断理由は、以下の通りです。

■ 共同事業の検討状況および今後の進め方

1. 小規模言語モデル（SLM：Small Language Model）の事業化

専門性の高い出版コンテンツを活用した AI サービスの事業化に向け、当初の SLM の構想を、顧客企業の業務データと組み合わせて利用する法人向け AI エージェントとして具体化しています。

現在、金融・流通分野における具体的な案件について、両社のエンジニアチームや関係者が連携し、実証に向けた取組みを進めています。これまでの取組みを通じて、専門コンテンツを自社の業務データと組み合わせて活用する需要に加え、自社データを外部に出さず、利用環境を管理しながら活用したいというニーズを確認しています。

引き続き、コンテンツの利用条件や権利の整理を進めるとともに、提供側・利用側双方の意向を踏まえたサービスの提供形態、商流及び価格設定について協議を進めてまいります。

2. AI 学習データ認証の事業化

出版コンテンツの AI 学習データとしての適切な利用と円滑な流通に向け、利用許諾の認証や利用状況の管理等を含む事業の仕組みについて検討しています。

これまで、行政を含む関係者との対話や需要の確認を進めてきました。こうした対話を通じて、AI 学習データの利用許諾の認証等の機能に対するニーズや期待を確認しています。現在は、コンテンツ提供側・利用側双方の意向を踏まえ、利用許諾や認証、対価の支払い・配分等の事業の仕組みについて、関係者と協議しています。

今後も関係者との対話や需要の確認を継続し、事業スキームの具体化に取り組んでまいります。

■ 株式追加取得

両社は、当初の構想検討から、特定分野における具体的な案件の推進や、商流・サービス提供条件の協議へと取組みを進めてきました。これらの進捗を踏まえ、両社は、共同事業を本格的に推進・拡大していく意義について認識を共有しています。

ABEJA の AI 技術・社会実装のノウハウと、富士山マガジンサービスが有する専門性の高い出版社とのネットワーク等を組み合わせることで、出版コンテンツの新たな活用と、専門領域における AI サービスの事業機会の創出を目指しています。

ABEJA は、こうした中長期的な事業展開の可能性に加え、取得条件等を総合的に勘案し、今回の追加取得を決定しました。追加取得を通じて資本関係を強化し、共同事業の推進力を高めてまいります。

■ 共同事業の最終合意に向けた見通し

両社は、上記の 2 つのテーマについて共同で事業を推進する方針で一致しており、現在、契約締結に向けた調整を進めています。当初の方針どおり、2026 年中の最終合意を目指してまいります。

■ 株式取得の概要

（1）取得方法

本売渡請求権の行使による取得。

（2）取得先及び取得予定株式数

西野伸一郎氏及び合同会社 581Wilcox Ave.：普通株式合計 49,800 株

神谷アントニオ氏：普通株式 49,800 株

合計：普通株式 99,600 株

(3) 取得前後の保有株式数
取得前の保有株式数：普通株式 307,940 株（持株比率：9.32%）※
今回の取得予定株式数：普通株式 99,600 株
取得後の保有株式数（予定）：普通株式 407,540 株（持株比率：12.34%）※

(4) 取得価格
1 株当たりの取得価格は行使請求日に確定し、総額は上限 89 百万円程度となります。

(5) 日程
取締役会決議日：2026 年 11 月 19 日
行使請求日：2026 年 12 月（予定）
株式取得予定時期：2026 年 12 月（予定）

※ 本売渡請求権は、2025 年 12 月 26 日から 6 か月を経過した日以降に行使できるものであり、本権利に関する合意および行使可能時期は、2025 年 12 月 26 日提出の大量保有報告書に記載しております。
持株比率は、富士山マガジンサービスの 2026 年 9 月 30 日現在の自己株式を除く発行済株式総数 3,302,401 株を基準に算出しています。

■ 株式会社富士山マガジンサービスについて

本 社：東京都渋谷区南平台町 16-11
設 立：2002 年 7 月 12 日
代 表：代表取締役会長兼社長 CEO 西野 伸一郎
事 業：・定期購読誌を中心とした雑誌の販売業務
・定期購読誌の梱包・配送業務
・定期購読者の顧客管理業務
・定期購読に関するカスタマーサポート業務
・定期購読全般のコンサルティング業務
URL ：https://www.fujisan.co.jp/

■ 株式会社 ABEJA について

ABEJA は、「ゆたかな世界を、実装する」を経営理念に掲げ、ABEJA Platform を中核に、顧客の AI 活用を実運用として成立させ、継続的な高度化を実現するエンタープライズプラットフォーム事業を展開しています。ABEJA Platform は、AI を PoC（概念検証）ではなく実運用として成立させ、Agentic AI による意思決定と Physical AI による実行を統合することで、データ、意思決定、オペレーションを一体的に扱い、リアル空間における業務の高度化を支える実装基盤です。また、人と AI が協調する「Human in the Loop」を前提としたアーキテクチャの元、初期段階から AI の実運用を可能にし、「ゼロ PoC」を実現します。これにより、ミッションクリティカルな業務においても、AI を業務プロセスに組み込みながら継続的に高度化することが可能です。

本 社：東京都港区三田一丁目 1 番 14 号 Bizflex 麻布十番 2 階
設 立：2012 年 9 月 10 日
代 表：代表取締役 CEO 岡田 陽介
事 業：顧客の AI 活用を実運用として成立させ、継続的な高度化を実現する「エンタープライズプラットフォーム事業」
URL ：https://abejainc.com